

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間		第37期 第2四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成23年5月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年10月31日	自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日
売上高	(百万円)		103,896		110,183		217,291
経常利益	(百万円)		2,379		2,796		5,745
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,466		1,777		3,127
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,444		1,751		3,143
純資産額	(百万円)		42,231		44,604		43,931
総資産額	(百万円)		93,109		103,287		104,868
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		108.88		131.96		232.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		45.4		43.2		41.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,551		1,468		10,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,270		5,416		7,981
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,107		1,106		1,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		25,169		29,522		34,576

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間		第37期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年8月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年8月1日 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		51.65		87.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に引き続き底堅さがみられるものの、欧州政府債務危機の問題や中国及び新興国の経済成長の減速に加え、長期化する円高、更には近隣諸国との領土問題等、懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、フラット35Sの金利優遇措置や住宅ローン控除等の政府による住宅取得支援政策の効果もあり、新設住宅着工戸数は45万3千戸（前年同期比4.7%増）となり底堅く推移しております。また、新設貸家着工戸数は16万4千戸（前年同期比11.3%増）となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,101億8千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益25億2千7百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益27億9千6百万円（前年同期比17.5%増）、四半期純利益17億7千7百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注前の審査の厳格化により受注物件の精度が向上したこと及び受注後の工程管理の徹底により工期が短縮傾向にあります。このことにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面においては、受注促進キャンペーンの実施、都市型戦略により利益率の低い高層物件や特注物件の比率が増加したこと及び工事進行基準による計上分が増加したこと等から利益率は低下しました。また、ナスラック(株)は水周り製品を中心とした外売上高が前年同期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は531億8千4百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は33億5千1百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、市場性の高いエリアに対する積極的な受注活動を実践した結果、660億9千9百万円（前年同期比12.9%増）となり前年同期を上回り、且つ、会社目標数値を達成することができました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.2%となり、前第2四半期末と比較して0.8ポイント上昇し高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は556億7千2百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は23億7千1百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」におきましては、景気の低迷を受けて総入場者数が減少しております。この結果、リゾート事業における売上高は、8億2千4百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

(その他)

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は5億1百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1千7百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末より50億5千3百万円減少して295億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な収入は、「税金等調整前四半期純利益」27億8千5百万円（前年同期比19.7%増）、「未成工事受入金の増加額」23億3千4百万円（前年同期比22.5%増）であります。「仕入債務の減少額」38億1千9百万円（前年同期比42.6%減）等の支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは14億6千8百万円の収入（前年同期は35億5千1百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける主な支出は、「定期預金の預入による支出」50億1千4百万円（前年同期比67.1%増）であります。これにより、投資活動によるキャッシュ・フローは54億1千6百万円の支出（前年同期比65.6%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、11億6百万円の支出（前年同期比0.1%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日		13,472,000		4,800		16

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
左右田 稔	名古屋市昭和区	4,950,400	36.7
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズ ストッ ク ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,050,000	7.7
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	1,000,000	7.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	218,710	1.6
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	145,150	1.0
東建社員持株会	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号 東建コーポレーション(株)内	132,954	0.9
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	101,000	0.7
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	100,000	0.7
左右田 善猛	名古屋市昭和区	100,000	0.7
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	96,000	0.7
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	96,000	0.7
エース損害保険(株)	東京都目黒区下目黒1丁目8-1 アルコタワー	96,000	0.7
計		8,086,214	60.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,469,990	1,346,999	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,346,999	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,402	49,363
受取手形・完成工事未収入金等	3 5,425	4,663
未成工事支出金	654	578
その他のたな卸資産	1 1,028	1 1,052
その他	3,532	3,442
貸倒引当金	318	273
流動資産合計	59,725	58,826
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	12,515	12,208
土地	14,501	14,520
その他(純額)	4,914	4,789
有形固定資産合計	31,931	31,518
無形固定資産	1,462	1,277
投資その他の資産		
その他	11,903	11,895
貸倒引当金	153	231
投資その他の資産合計	11,750	11,664
固定資産合計	45,143	44,460
資産合計	104,868	103,287
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 21,206	17,386
未払法人税等	1,528	916
未成工事受入金	4,676	7,010
賞与引当金	1,525	1,452
役員賞与引当金	29	17
完成工事補償引当金	105	105
その他	9,529	9,425
流動負債合計	38,600	36,314
固定負債		
役員退職慰労引当金	564	575
退職給付引当金	1,756	1,826
長期預り保証金	16,390	16,362
その他	3,624	3,603
固定負債合計	22,336	22,367
負債合計	60,937	58,682

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	39,162	39,862
自己株式	2	2
株主資本合計	43,976	44,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	77
その他の包括利益累計額合計	51	77
少数株主持分	6	6
純資産合計	43,931	44,604
負債純資産合計	104,868	103,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高		
完成工事高	51,397	53,184
兼業事業売上高	52,499	56,998
売上高合計	103,896	110,183
売上原価		
完成工事原価	33,755	35,683
兼業事業売上原価	49,835	53,811
売上原価合計	83,591	89,494
売上総利益		
完成工事総利益	17,641	17,501
兼業事業総利益	2,663	3,187
売上総利益合計	20,305	20,688
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	9,622	9,774
賞与引当金繰入額	987	935
役員賞与引当金繰入額	-	17
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
貸倒引当金繰入額	26	40
その他	7,582	7,381
販売費及び一般管理費合計	18,226	18,160
営業利益	2,078	2,527
営業外収益		
受取利息	99	96
保険代理店収入	110	108
その他	186	119
営業外収益合計	396	324
営業外費用		
クレーム損害金	56	31
その他	37	23
営業外費用合計	94	54
経常利益	2,379	2,796
特別損失		
固定資産除却損	23	10
減損損失	26	-
その他	2	-
特別損失合計	51	10
税金等調整前四半期純利益	2,328	2,785
法人税、住民税及び事業税	538	958
法人税等調整額	322	49
法人税等合計	861	1,008
少数株主損益調整前四半期純利益	1,466	1,777
四半期純利益	1,466	1,777

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,466	1,777
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	26
その他の包括利益合計	22	26
四半期包括利益	1,444	1,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444	1,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,328	2,785
減価償却費	1,027	931
減損損失	26	-
賞与引当金の増減額(は減少)	100	72
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	69
受取利息及び受取配当金	129	99
売上債権の増減額(は増加)	2,616	761
未成工事支出金の増減額(は増加)	258	75
仕入債務の増減額(は減少)	6,659	3,819
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,905	2,334
未払金の増減額(は減少)	759	756
預り金の増減額(は減少)	44	561
未払消費税等の増減額(は減少)	505	49
その他	103	122
小計	295	2,943
利息及び配当金の受取額	122	93
法人税等の支払額	3,378	1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,551	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	5,014
貸付けによる支出	403	392
貸付金の回収による収入	471	386
有形固定資産の取得による支出	126	239
無形固定資産の取得による支出	91	108
差入保証金の差入による支出	132	74
差入保証金の回収による収入	26	43
その他	13	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,270	5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,076	1,075
その他	30	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107	1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,928	5,053
現金及び現金同等物の期首残高	33,097	34,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,169	29,522

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
商品及び製品	355百万円	406百万円
仕掛品	97	98
材料貯蔵品	575	546

2 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)	
55名	155百万円	53名	101百万円	

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形	52百万円	
支払手形	1,566	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	35,785百万円	49,363百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	10,615	19,840
現金及び現金同等物	25,169	29,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	80	平成23年4月30日	平成23年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,077	80	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,397	51,152	887	103,437	458	103,896		103,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	628	49	678	899	1,578	1,578	
計	51,398	51,781	937	104,116	1,358	105,474	1,578	103,896
セグメント利益	3,416	1,768	41	5,226	11	5,237	3,159	2,078

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,184	55,672	824	109,681	501	110,183		110,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	661	42	704	872	1,576	1,576	
計	53,185	56,333	867	110,386	1,373	111,759	1,576	110,183
セグメント利益	3,351	2,371	22	5,746	17	5,763	3,236	2,527

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。
セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3	35
全社費用	3,155	3,200
合計	3,159	3,236

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益	108円88銭	131円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,466	1,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,466	1,777
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。